

令和 元 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

財政(経営)健全化

桜井市監査委員

令和 元 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 発 第 5 8 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 大 西 亘

令和元年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された令和元年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金
運用状況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決算の規模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財政状況	5
(5) 市債等の状況	6
一 般 会 計	7
(1) 総 括	7
(2) 歳入について	7
(3) 歳出について	16
特 別 会 計	35
(1) 住宅新築資金等貸付金	35
(2) 国民健康保険	37
(3) 駐車場事業	40
(4) 介護保険	41
(5) 後期高齢者医療	43
実質収支に関する調書	45
財産に関する調書	46
基金運用状況調書	48
(1) 土地開発基金の運用状況調書	48
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	48
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	48
む す び	49
参 考 資 料	52

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。

令和元年度桜井市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第1. 審 査 の 対 象

- 令和元年度 桜井市一般会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第2. 審 査 の 期 間

令和 2 年 6 月 2 2 日 から

令和 2 年 8 月 1 1 日 まで

第3. 審 査 の 方 法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、必要に応じて関係職員から説明を受け併せて例月出納検査及び定期監査等の結果も参考とし審査を行った。また、決算の状況について、年度比較することにより分析した。

第4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合審査した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等にわたる審査は、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度指摘してきたので、細部については省略することとしたが、審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和元年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一 般 会 計	23,824,699,684	23,606,925,019	217,774,665
特 別 会 計	13,222,297,720	12,872,018,029	350,279,691
計	37,046,997,404	36,478,943,048	568,054,356

本年度の歳入決算額は 37,046,997,404 円で、前年度に比べて 676,015,488 円(1.86%)増加し、歳出決算額は 36,478,943,048 円で、前年度に比べ 901,132,488 円(2.53%)増加している。

なお、平成 31 年 4 月 1 日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、下水道事業が地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

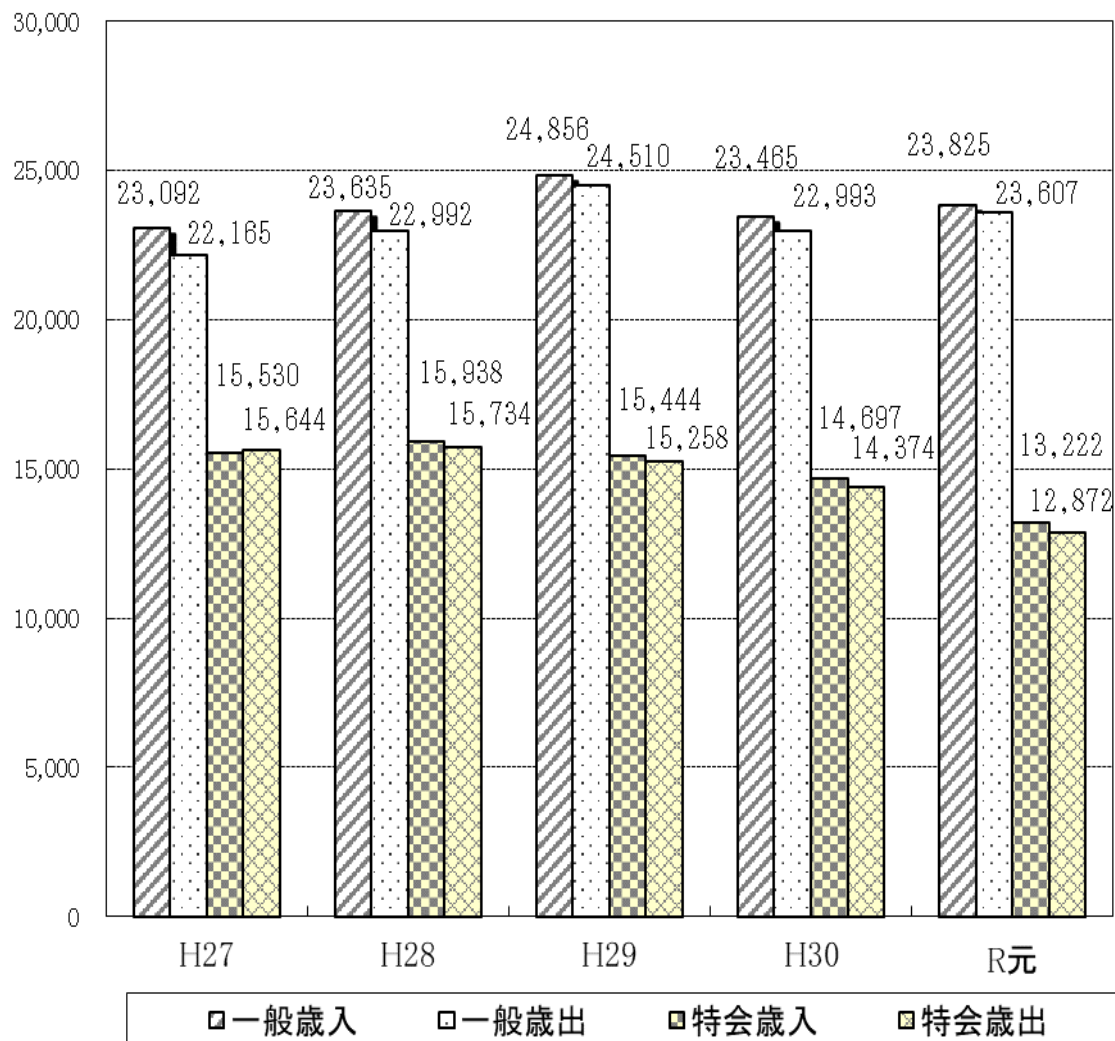
(単位：円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	差 引 増 減	増減率
歳入	一 般 会 計	23,824,699,684	23,464,845,444	359,854,240	1.53
	特 別 会 計	13,222,297,720	12,906,136,472	316,161,248	2.45
	計	37,046,997,404	36,370,981,916	676,015,488	1.86
歳出	一 般 会 計	23,606,925,019	22,992,892,771	614,032,248	2.67
	特 別 会 計	12,872,018,029	12,584,917,789	287,100,240	2.28
	計	36,478,943,048	35,577,810,560	901,132,488	2.53
歳入・歳出差引額		568,054,356	793,171,356	△ 225,117,000	△ 28.38

(平成 30 年度特別会計「歳入・歳出決算額」は、下水道事業特別会計を除いた額)

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	23,824,699,684	23,606,925,019	217,774,665	23,524,399	194,250,266	△ 243,557,764
特 別 会 計	13,222,297,720	12,872,018,029	350,279,691	0	350,279,691	26,962,188
計	37,046,997,404	36,478,943,048	568,054,356	23,524,399	544,529,957	△ 216,595,576

(単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は 568,054,356 円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 23,524,399 円を控除した実質収支は 544,529,957 円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 761,125,533 円を差引いた単年度収支におい

て 216,595,576 円の赤字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

会計別	款 (項)	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般会計	民生費 (社会福祉費)	プレミアム付商品券事業	30,785,000		30,785,000				0
	民生費 (児童福祉費)	新型コロナウイルス感染 拡大防止対策事業	2,310,000		2,310,000				0
	農林業費 (農業費)	農業用施設改修事業	11,504,880			5,044,200	2,200,000	1,931,400	2,329,280
	農林業費 (林業費)	美しい森林づくり基盤整 備事業	0						0
	商工費 (商工費)	多武峰公衆便所改修事業	0						0
	商工費 (商工費)	大神神社前公衆便所除去 事業	8,030,000				7,200,000		830,000
	商工費 (商工費)	馬場巻野内線拡幅事業	951,662						951,662
	商工費 (商工費)	商業者支援施設整備検討 支援事業	2,496,000						2,496,000
	土木費 (道路橋梁費)	道路維持修繕事業	46,981,577		16,500,000		15,100,000		15,381,577
	土木費 (道路橋梁費)	道路新設改良事業	1,959,100				1,900,000		59,100
	土木費 (河川費)	河川改良事業	24,148,080				24,100,000		48,080
	土木費 (都市計画費)	鳥見山緑地公園整備事業	37,400,000		18,200,000		19,200,000		0
	教育費 (小学校費)	校内通信ネットワーク整 備事業	188,699,000			52,009,000	136,600,000		90,000
	教育費 (小学校費)	奈良県公立小中学校空調 設備設置緊急支援補助金 減債基金積立金	12,693,000			12,693,000			0
	教育費 (中学校費)	校内通信ネットワーク整 備事業	84,651,000			23,650,000	61,000,000		1,000
	教育費 (中学校費)	奈良県公立小中学校空調 設備設置緊急支援補助金 減債基金積立金	4,615,000			4,615,000			0
	災害復旧費 (公共土木施設 災害復旧費)	道路等災害復旧事業	9,472,600				9,400,000		72,600
小計			466,696,899	0	67,795,000	98,011,200	276,700,000	1,931,400	22,259,299
合計			466,696,899	0	67,795,000	98,011,200	276,700,000	1,931,400	22,259,299

(4) 財政状況

最近5カ年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

年 度 指 標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.537	0.543	0.541	0.539	0.516
経 常 収 支 比 率	101.3%	102.6%	103.6%	104.7%	99.1%
公 債 費 比 率	10.4%	10.1%	13.9%	14.5%	14.5%

参 考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には町村にあっては70%、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが町村にあっては75%、都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

3. 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債等の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30 年度末 未償還額	元 年 度 中		元 年度末 未償還額	対 前 年 度 末 増 減 額
			借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計		21,112,298	2,399,224	2,404,032	21,107,490	△ 4,808
特別 会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	21,477	0	11,060	10,417	△ 11,060
合 計		21,133,775	2,399,224	2,415,092	21,117,907	△ 15,868

次に、市債の未償還額の最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	21,107,490	21,112,298	21,267,785
	特 別 会 計	千円	10,417	10,951,469	11,225,372
	計	千円	21,117,907	32,063,767	32,493,157
	人口1人当たり	円	372,825	561,154	563,091
(参考) 年度末人口		人	56,643	57,139	57,705

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 217,774,665 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 23,524,399 円を控除した実質収支額は 194,250,266 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 437,808,030 円を差引いた単年度収支においては 243,557,764 円の赤字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	元 年 度	30 年 度	差引増減額
予 算 現 額	25,877,366,392	25,380,809,854	496,556,538
歳 入 決 算 額 A	23,824,699,684	23,464,845,444	359,854,240
歳 出 決 算 額 B	23,606,925,019	22,992,892,771	614,032,248
形 式 収 支 (A-B) C	217,774,665	471,952,673	△ 254,178,008
翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 D	23,524,399	34,144,643	△ 10,620,244
実 質 収 支 額 (C-D)	194,250,266	437,808,030	△ 243,557,764
単 年 度 収 支	△ 243,557,764	126,843,440	△ 370,401,204

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 率 (C) / (B)
元	25,877,366,392	23,987,181,751	23,824,699,684	3,900,720	158,581,347	99.3
30	25,380,809,854	23,617,990,949	23,464,845,444	7,996,926	145,148,579	99.4
増減	496,556,538	369,190,802	359,854,240	△ 4,096,206	13,432,768	△ 0.1

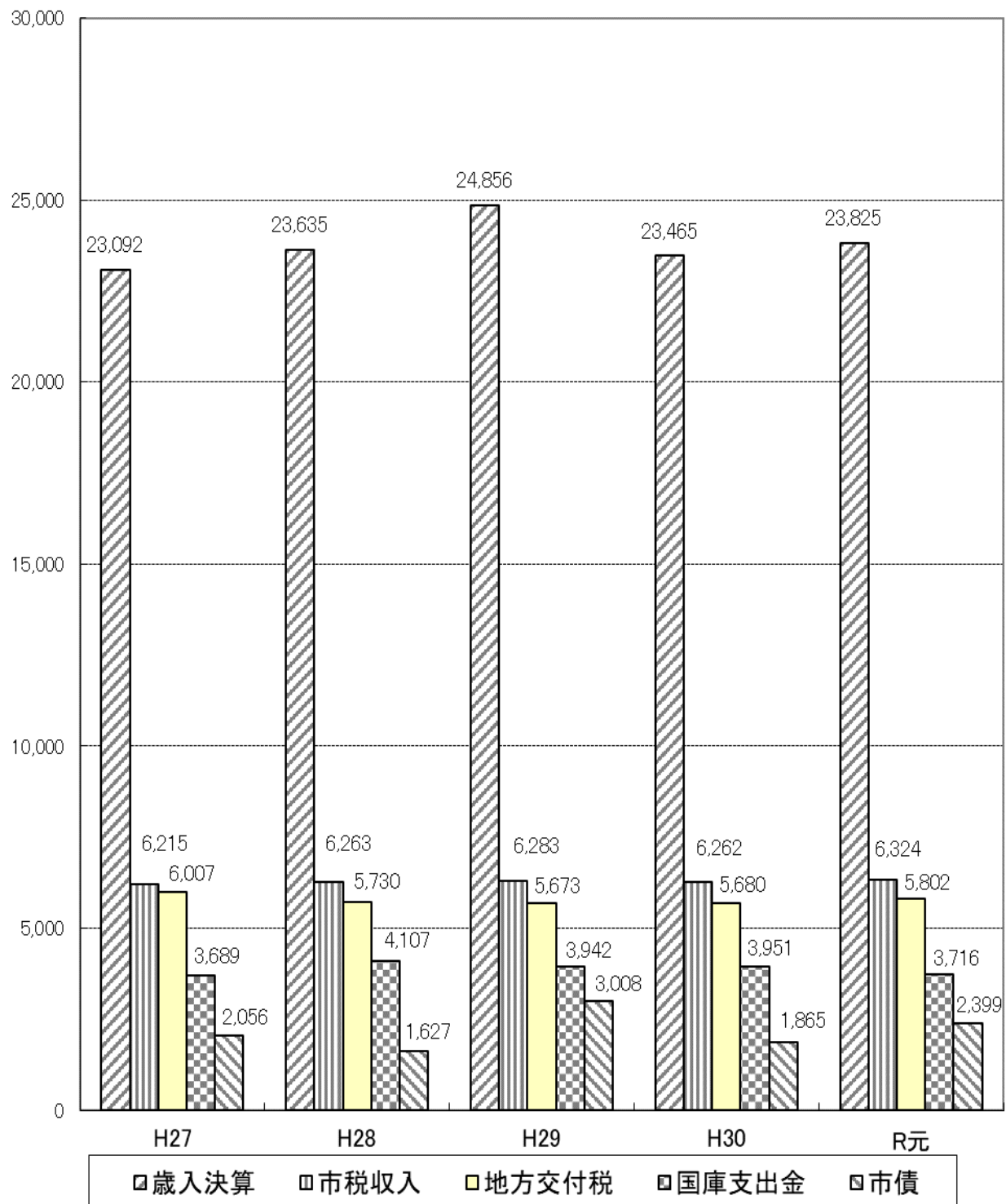
予算現額に対する比率は、調定額で 92.7%、収入済額は 92.1%となっている。

前年度との比較では、調定額で 1.6%、収入済額で 1.5%の増額し、不納欠損額で △ 51.2%減少している。

また、収入未済額については 9.3%増加しており、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
元	6,201,512,000	6,378,341,013	6,324,075,852	1,118,419	53,146,742	122,563,852
30	6,200,063,000	6,313,651,071	6,261,874,069	1,715,653	50,061,349	61,811,069
増減	1,449,000	64,689,942	62,201,783	△ 597,234	3,085,393	60,752,783

調定額に対する収入率は99.1%と前年度より0.1ポイント減少している。また前年度と比較して、調定額で1.0ポイント、収入済額で1.0ポイント、収入未済額で6.2ポイント増加している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は26,769,116円、滞納繰越分は26,377,626円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると現年度課税分で0.04ポイント、滞納繰越分で3.79ポイントともに減少している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表3参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			元 年 度	30 年 度	29 年 度
現 年 度 課 税 分	6,327,318,835	6,300,549,719	99.58	99.62	99.58
滞 納 繰 越 分	51,022,178	23,526,133	46.11	49.90	43.95
計	6,378,341,013	6,324,075,852	99.15	99.18	99.07

市税は、歳入の約3割近くを占める貴重な財源であることから、今後とも税負担の公平の見地からも個々の滞納事案を的確に把握し、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、法規に基づく滞納処分等の措置をとるなど、尚一層の滞納額圧縮に努められるよう要望する。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は1,118,419円(169件：納期毎)で、前年度に対し597,234円(△34.8%)の減少となっている。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税目別不納欠損処分状況

区 分	件 数	金 額
市 民 税	12 件	115,219 円
法 人 市 民 税	0 件	0 円
固 定 資 産 税	86 件	443,397 円
都 市 計 画 税		78,103 円
軽 自 動 車 税	71 件	481,700 円
計	169 件	1,118,419 円

処分にあたっては地方税法の定めるところにより処理されているが、不納欠損処分は債権の放棄又は消滅させる措置であることから、安易な処理は納税意識の低下につながるものであり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全体にわたって悪影響を及ぼすことにもなりかねないので、納税の不均衡にならないよう今後とも取扱には慎重のうえにも慎重を期するよう留意されたい。

第 1 1 款 地方交付税

収入済額は 5,802,419 千円で、前年度に比べ 122,876 千円(2.2%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 24.36%と市税 26.54%に次いで主要な財源である。

本年度の交付税の内訳は、次のとおりであり、これを前年度と比較すると普通交付税が 122,081 千円(2.6%)、特別交付税が 795 千円(0.08%)増加となっている。

地方交付税収入状況表

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
元	10,330,993	5,543,994	4,786,999	4,777,900	1,024,519	5,802,419
30	10,177,853	5,522,034	4,655,819	4,655,819	1,023,724	5,679,543
29	10,118,008	5,473,203	4,644,805	4,644,168	1,029,040	5,673,208
28	10,213,216	5,503,043	4,710,173	4,701,771	1,028,944	5,730,715
27	10,294,207	5,312,990	4,981,217	4,981,217	1,026,297	6,007,514

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 163,791,940 円で、収入率は調定額に対し 97.1%となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金(保育料等) 4,240,500 円で、前年度と比較して 568,400 円(△11.8%)減少している。

保育所及び学童保育の保育料等、受益者負担の原則、公平性を確保するためにも保護者に理解を求めながら、早期の収納解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

(単位：円・%)

目	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
農 林 業 分 担 金	3,862,800	4,423,538	△ 560,738	△ 12.7
民 生 費 負 担 金	136,484,809	162,557,565	△ 26,072,756	△ 16.0
教 育 費 負 担 金	1,730,380	1,876,400	△ 146,020	△ 7.8
衛 生 費 負 担 金	19,771,000	19,916,389	△ 145,389	△ 0.7
土 木 費 負 担 金	1,942,951	1,383,780	559,171	40.4
計	163,791,940	190,157,672	△ 26,365,732	△ 13.9

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 669,388,820 円で、収入率は調定額に対し 92.3%となっている。収入未済額は 53,408,800 円で、前年度と比較して 3,474,880 円(7.0%)増加している。

未収金の内訳は住宅使用料 42,074,520 円、市営住宅駐車場使用料 2,258,400 円、公立保育所使用料 2,645,900 円、し尿処理手数料 2,838,730 円、浄化槽清掃手数料 3,591,250 円である。

使用料・手数料についても受益者負担の公平性の見地から、効率的な滞納整理に努められたい。また市営住宅の家賃納入及び住宅明渡し請求の訴えなどの対応を実施されているが、今後も滞納事案に応じた措置を一層図られたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入状況表

(単位：円・%)

項	目	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
使 用 料	衛 生 使 用 料	28,180,477	30,399,230	△ 2,218,753	△ 7.3
	商 工 使 用 料	36,742,750	873,600	35,869,150	4,105.9
	土 木 使 用 料	119,687,248	117,857,280	1,829,968	1.6
	教 育 使 用 料	8,313,350	17,875,290	△ 9,561,940	△ 53.5
	民 生 使 用 料	72,457,635	102,246,150	△ 29,788,515	△ 29.1
	計	265,381,460	269,251,550	△ 3,870,090	△ 1.4
項	目	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
手 数 料	総 務 手 数 料	27,708,740	29,029,750	△ 1,321,010	△ 4.6
	衛 生 手 数 料	375,260,770	343,798,175	31,462,595	9.2
	農 林 業 手 数 料	42,050	32,450	9,600	29.6
	土 木 手 数 料	995,800	1,966,330	△ 970,530	△ 49.4
	計	404,007,360	374,826,705	29,180,655	7.8
合 計		669,388,820	644,078,255	25,310,565	3.9

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 3,716,008,535 円で、収入率は予算現額に対し 91.0%となっているが、これは翌年度に繰り越されたプレミアム付商品券事業、鳥見山緑地公園整備事業など 4 事業の特定財源として 67,795,000 円が翌年度収入となるため、実質的には 92.6%の収入率となる。収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,092,832,905	3,173,062,019	△ 80,229,114	△ 2.5
国 庫 補 助 金	606,801,679	761,749,924	△ 154,948,245	△ 20.3
国 庫 委 託 金	16,373,951	16,442,529	△ 68,578	△ 0.4
計	3,716,008,535	3,951,254,472	△ 235,245,937	△ 6.0

第16款 県支出金

収入済額は1,699,295,554円で、収入率は予算現額に対し88.3%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	元年度	30年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,029,441,497	997,802,139	31,639,358	3.2
県補助金	520,249,042	534,181,908	△13,932,866	△2.6
県委託金	149,605,015	120,609,212	28,995,803	24.0
計	1,699,295,554	1,652,593,259	46,702,295	2.8

第17款 財産収入

収入済額は30,884,644円で、収入率は予算現額に対し18.0%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	元年度	30年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	20,672,128	20,322,023	350,105	1.7
財産売却収入	10,212,516	8,562,248	1,650,268	19.3
計	30,884,644	28,884,271	2,000,373	6.9

第18款 寄附金

収入済額は212,096,005円で、収入率は予算現額に対し98.1%となっている。

収入済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入目別収入状況表

(単位：円・%)

目	元年度	30年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	208,383,005	124,149,000	84,234,005	67.8
クラウドファンディング活用事業寄附金	3,713,000	6,331,054	△2,618,054	△41.4
一般寄附金	0	5,000	△5,000	皆減
計	212,096,005	130,485,054	81,610,951	62.5

第19款 繰入金

収入済額は496,041,385円で、収入率は予算現額に対し82.3%となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,704,069 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	34,301,644 円
財政調整基金繰入金	368,533,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	82,376,462 円
減債基金繰入金	5,853,794 円
地域公共事業積立基金繰入金	3,272,416 円

第20款 諸収入

収入済額は495,888,305円で、収入率は予算現額に対し93.9%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	元年度	30年度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	6,298,174	9,471,206	△ 3,173,032	△ 33.5
貸付金元利収入	88,912,433	92,175,048	△ 3,262,615	△ 3.5
雑入	400,677,698	414,855,867	△ 14,178,169	△ 3.4
計	495,888,305	516,502,121	△ 20,613,816	△ 4.0

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	19,138,000 円
学校給食賄材料徴収金	200,470,796 円
自治総合センターコミュニティ助成金	2,400,000 円
日本スポーツ振興センター助成金	2,015,000 円
保育所給食賄材料徴収金	7,282,755 円

第 2 1 款 市 債

収入済額は 2,399,224,000 円で、収入率は予算現額に対し 66.9%となっている。

本年度末未償還現在高は 21,107,490,000 円で、前年度末に比べ 4,808,000 円 (△ 0.02%) 減少している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度末 未償還額 (ア)	元 年 度 中		元 年度末 未償還額 (7)+(イ)-(ウ)
		借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総 務 債	12,701,050	1,297,846	1,292,695	12,706,201
民 生 債	121,235	0	10,814	110,421
農 林 業 債	231,801	2,800	33,459	201,142
土 木 債	3,208,708	272,400	468,431	3,012,677
教 育 債	3,091,622	717,278	489,497	3,319,403
消 防 債	90,270	10,600	31,694	69,176
災 害 復 旧 事 業 債	72,180	40,500	1,442	111,238
商 工 債	386,745	40,700	5,675	421,770
衛 生 債	1,208,687	17,100	70,325	1,155,462
計	21,112,298	2,399,224	2,404,032	21,107,490

(3) 歳出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
元	25,877,366,392	23,606,925,019	1,249,134,069	1,021,307,304	91.2
30	25,380,809,854	22,992,892,771	1,032,235,392	1,355,681,691	90.6
増減	496,556,538	614,032,248	216,898,677	△ 334,374,387	0.6

予算現額と決算額との差額 2,270,441,373 円の内、継続費繰次繰越として 782,437,170 円が新庁舎等建設事業、繰越明許費として 466,696,899 円(民生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費の各費 17 事業)が繰越されていることから、差引き 1,021,307,304 円が本年度の不用額となっている。繰越分を含めた執行率は 96.1%である。

支出済額の款別前年度比較状況は、次のとおりである。(別表 4-1 参照)

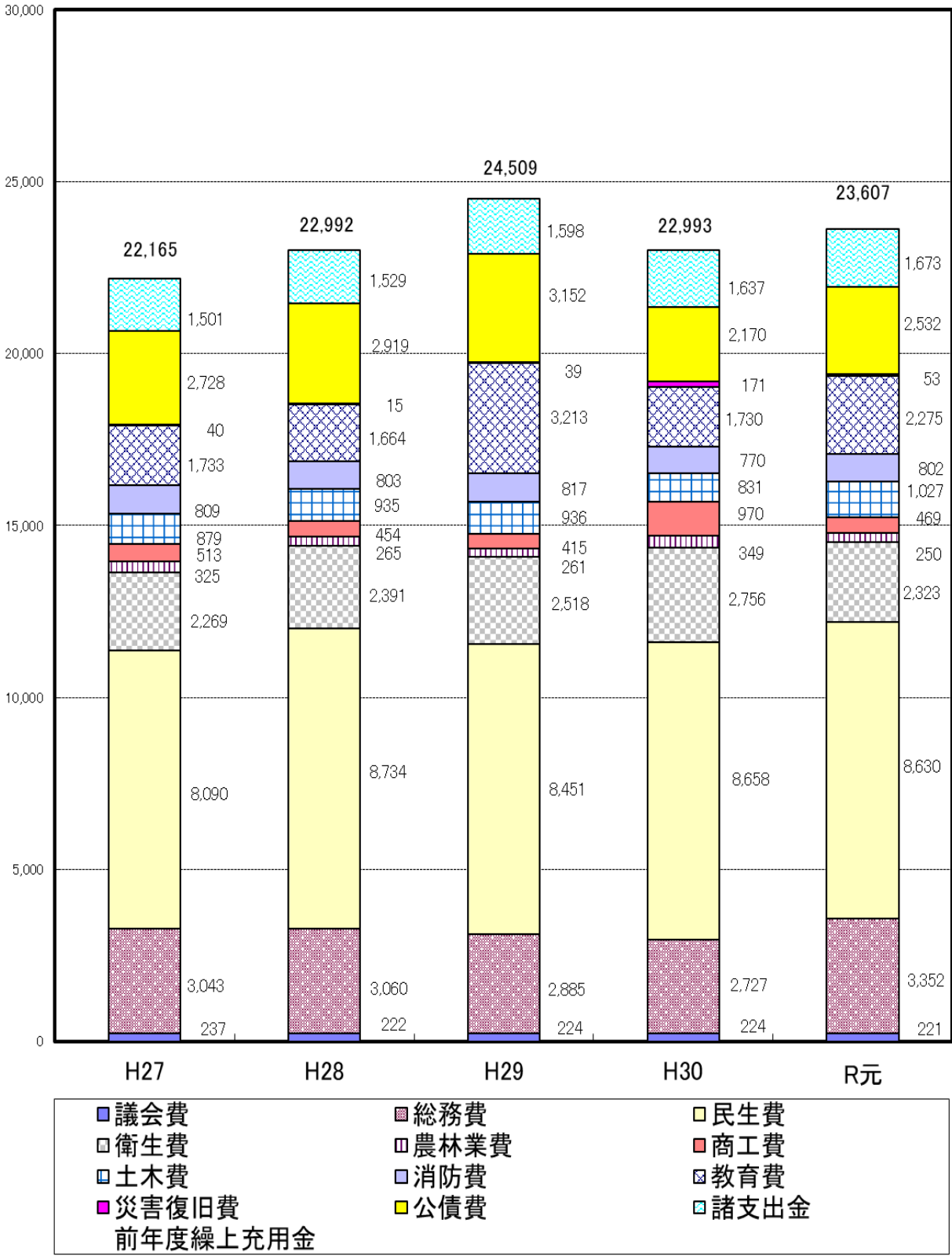
(単位：円・％)

区 分 款	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	221,327,670	224,032,407	△ 2,704,737	△ 1.2
総 務 費	3,352,016,579	2,726,916,547	625,100,032	22.9
民 生 費	8,629,897,576	8,658,316,685	△ 28,419,109	△ 0.3
衛 生 費	2,322,925,401	2,755,528,376	△ 432,602,975	△ 15.7
農 林 業 費	249,755,541	348,884,174	△ 99,128,633	△ 28.4
商 工 費	469,363,139	970,380,302	△ 501,017,163	△ 51.6
土 木 費	1,026,688,564	830,892,620	195,795,944	23.6
消 防 費	801,884,316	769,513,884	32,370,432	4.2
教 育 費	2,275,096,936	1,730,056,188	545,040,748	31.5
災 害 復 旧 費	53,250,847	171,400,721	△ 118,149,874	△ 68.9
公 債 費	2,531,817,595	2,170,065,842	361,751,753	16.7
諸 支 出 金	1,672,900,855	1,636,905,025	35,995,830	2.2
合 計	23,606,925,019	22,992,892,771	614,032,248	2.7

参考までに、年度別歳出決算及び款別構成の推移は次のとおりである。

【参考】 歳出決算及び款別構成の推移

(単位: 百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表４－２参照）

歳出性質別決算比較表

（単位：千円・％）

使途別	区 分	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	年度別	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,560,231	3,783,239	△ 223,008	△ 5.9
	扶 助 費	5,799,447	5,770,638	28,809	0.5
	公 債 費	2,531,685	2,170,039	361,646	16.7
	計	11,891,363	11,723,916	167,447	1.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,444,946	1,668,855	776,091	46.5
	災 害 復 旧 事 業 費	54,392	172,774	△ 118,382	△ 68.5
	計	2,499,338	1,841,629	657,709	35.7
消 費 的 経 費	物 件 費	4,089,065	4,464,428	△ 375,363	△ 8.4
	維 持 修 繕 費	89,740	102,079	△ 12,339	△ 12.1
	計	4,178,805	4,566,507	△ 387,702	△ 8.5
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,064,467	1,421,718	642,749	45.2
	投資出資・貸付金	86,606	90,278	△ 3,672	△ 4.1
	繰 出 金	2,163,062	2,766,626	△ 603,564	△ 21.8
	積 立 金	723,284	582,219	141,065	24.2
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	5,037,419	4,860,841	176,578	3.6
合 計		23,606,925	22,992,893	614,032	2.7

次に、前年度繰越事業の執行状況を示すと次のとおりである。

繰越事業執行状況表

(単位：円・%)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
新元号対応システム改修事業	7,167,960	7,167,960	0	100.0
第2期桜井市子ども・子育て支援事業計画策定等事業	2,528,000	1,900,800	627,200	75.2
し尿処理施設搬入自動扉修繕事業	2,592,000	2,592,000	0	100.0
美しい森林づくり基盤整備交付金	4,203,100	4,076,740	126,360	97.0
道路維持修繕事業	179,466,680	175,370,139	4,096,541	97.7
河川改良事業	75,806,160	75,805,437	723	100.0
桜井駅南口広場整備事業	5,000,000	4,514,400	485,600	90.3
鳥見山緑地公園整備事業	38,300,000	38,214,160	85,840	99.8
桜井中央児童公園整備事業	40,000,000	40,000,000	0	100.0
市営住宅一部除却事業	3,499,200	3,499,200	0	100.0
空調設備整備事業	388,160,000	388,160,000	0	100.0
空調設備整備事業	154,000,000	154,000,000	0	100.0
道路災害復旧事業	33,472,612	33,472,540	72	100.0
河川等災害復旧事業	10,281,760	9,771,700	510,060	95.0
一般会計合計	944,477,472	938,545,076	5,932,396	99.4

続いて各款別の支出について述べることにする。

第1款 議 会 費

支出済額は 221,327,670 円となっており、予算に対する執行率は 98.0%である。

議 会 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	225,938,000	221,327,670	0	4,610,330	98.0

支出の主なものは、次のとおりである。

1 議会費について

会議録作成業務委託料	2,464,045 円
インターネット議会映像配信システム機器借上料	4,600,800 円
政務活動費交付金	2,713,298 円

第2款 総 務 費

支出済額は 3,352,016,579 円となっており、予算に対する執行率は 78.0%である。翌年度繰越額 782,437,170 円を含めた執行率は 96.2%である。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総 務 管 理 費	3,571,760,859	2,681,048,414	782,437,170	108,275,275	75.1	97.0
徴 税 費	474,510,000	451,559,432	0	22,950,568	95.2	—
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,292,000	87,392,096	0	11,899,904	88.0	—
選 挙 費	104,520,000	88,049,120	0	16,470,880	84.2	—
統 計 調 査 費	16,461,000	15,003,786	0	1,457,214	91.1	—
監 査 委 員 費	29,475,000	28,963,731	0	511,269	98.3	—
計	4,296,018,859	3,352,016,579	782,437,170	161,565,110	78.0	96.2

支出の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

会計年度任用職員制度対応システム改修委託料	2,739,000 円
財政調整基金積立金	420,000,498 円

イ. 文書広報費	
個人情報保護・情報公開手引書等策定業務委託料	2,224,800 円
保管文書整理業務委託料	4,202,000 円
ウ. 財産管理費	
PCB 廃棄物処理委託料	9,410,940 円
庁舎設備管理業務委託料	41,021,525 円
地域公共事業交付金	3,272,416 円
市有施設最適化整備更新基金積立金	150,000,000 円
エ. 企画費	
第6次桜井市総合計画策定支援業務委託料	4,849,200 円
コミュニティバス運行委託料	50,508,447 円
予約型乗合タクシー運行業務委託料	3,466,860 円
桜井宇陀広域連合負担金	8,465,000 円
奈良交通広域路線バス運行維持負担金	6,678,000 円
オ. 車輛管理費	
庁用バス運行整備管理業務委託料	2,295,124 円
カ. 電算管理費	
業務系システム構築委託料	27,177,600 円
改元対応委託料（繰越明許費）	7,167,960 円
業務系システム使用料	34,736,490 円
財務会計システム使用料	5,886,000 円
庁内ネットワークシステム借上料	2,705,148 円
セキュリティクラウド利用料	2,376,456 円
情報系セキュリティ対策システム借上料	2,928,960 円
番号制度中間サーバー利用負担金	5,313,000 円
情報通信基盤整備事業補助金	5,339,800 円
キ. 防災費	
防災設備保守点検委託料	2,766,200 円
地域防災計画等見直し業務委託料	7,408,800 円
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,080,000 円
ク. 安全対策費	
放置自転車の移動等業務手数料	2,398,471 円
ケ. 自治振興費	
事務連絡委託料	13,328,386 円
自治連合会補助金	2,400,000 円
コミュニティ助成事業交付金	2,400,000 円
コ. 協働推進費	
空き家利活用普及啓発事業業務委託料	4,995,470 円
サ. 新庁舎等建設費	
監理委託料	5,580,000 円
測量委託料	3,240,000 円
新庁舎コンストラクション・マネジメント業務委託料	17,064,000 円
オフィス環境整備委託料	3,133,900 円
設計委託料（継続費）	86,940,000 円

工事請負費	622,136,970 円
2 徴税費について	
ア. 税務総務費	
ふるさと寄附金商品開発等委託料	84,779,965 円
ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	11,761,204 円
ふるさと寄附金積立金	105,000,000 円
イ. 賦課徴収費	
データパンチ委託料	2,276,978 円
地番図異動修正業務委託料	5,785,477 円
標準宅地鑑定業務委託料	15,392,000 円
路線価算定業務委託料	10,879,000 円
税制改正対応システム改修委託料	4,449,600 円
エルタックス ASP サービスシステム使用料	2,471,832 円
OCR システム借上料	2,223,480 円
市税過誤納金還付金	21,363,679 円
3 戸籍住民基本台帳費について	
ア. 戸籍住民基本台帳費	
戸籍総合システム機器保守委託料	2,130,000 円
コンビニ交付システム保守委託料	2,563,680 円
戸籍総合事務にかかる機器借上料	5,065,920 円
コンビニ交付システム借上料	6,378,912 円
個人番号関連事務交付金	7,805,200 円
コンビニ交付運営負担金	2,678,400 円
4 選挙費について	
ア. 知事及び県議会議員選挙費	13,355,820 円
イ. 市議会議員選挙費	28,522,696 円
ウ. 市長選挙費	16,244,778 円
エ. 参議院議員選挙費	21,275,063 円

第3款 民生費

支出済額は8,629,897,576円となっており、予算に対する執行率は95.8%であり、翌年度繰越額33,095,000円を含めた執行率は、96.2%である。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
社会福祉費	2,376,107,000	2,260,252,700	30,785,000	85,069,300	95.1	96.4
人権施策推進費	109,910,000	105,032,110	0	4,877,890	95.6	—
児童福祉費	3,575,111,000	3,447,081,121	2,310,000	125,719,879	96.4	96.5
生活保護費	1,852,047,000	1,744,265,334	0	107,781,666	94.2	—
高齢福祉費	1,064,570,000	1,048,488,602	0	16,081,398	98.5	—
災害救助費	3,646,000	65,000	0	3,581,000	1.8	—
国民年金事務費	25,493,000	24,712,709	0	780,291	96.9	—
計	9,006,884,000	8,629,897,576	33,095,000	343,891,424	95.8	96.2

支出の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業委託料	3,706,000円
民生委員連絡協議会補助金	2,752,000円
社会福祉協議会補助金	15,333,000円
保険基盤安定等繰出金	436,913,637円

イ. 身体障害者福祉費 103,628,365円

ウ. 精神障害者福祉費 28,748,824円

エ. 障害者地域生活支援事業費 79,510,932円

オ. 障害者自立支援事業費 1,398,216,325円

カ. プレミアム付商品券事業費 37,848,810円

2 人権施策推進費について

ア. 人権施策推進総務費

共同浴場指定管理料	6,098,543円
-----------	------------

イ. ふれあいセンター費

ふれあいセンター指定管理料	60,473,000円
---------------	-------------

ウ. 啓発推進費 7,335,542円

エ. 男女共同参画推進費 899,757円

3 児童福祉費について

ア. 児童福祉総務費

児童委員活動報償金	4,380,000 円
-----------	-------------

イ. 児童保護運営費

システム等改修委託料	3,014,000 円
第2期桜井市子ども・子育て支援事業計画策定等委託料	2,052,000 円
保育所運営費負担金	645,793,300 円
市外保育所運営費負担金	59,368,890 円
障害児保育対策事業費補助金	8,106,000 円
一時保育事業費補助金	7,637,000 円
病児・病後児保育事業補助金	12,797,000 円
家庭支援推進事業費補助金	4,560,000 円
延長保育事業費補助金	7,561,000 円
児童手当	830,355,000 円
乳幼児・小児医療費扶助	112,629,390 円
児童扶養手当	399,203,630 円
未熟児養育医療費扶助	4,028,425 円
返還金	9,846,143 円

ウ. 母子福祉費

母子家庭自立支援給付費	12,217,146 円
ひとり親家庭等医療費扶助	34,191,231 円

エ. 児童福祉施設費

賄材料費	38,069,055 円
清掃・設備管理業務委託料	5,546,809 円
学童保育所指定管理料	123,018,300 円

オ. 障害児通所支援事業費	219,303,758 円
カ. こども未来対策費	25,500,967 円
キ. 子育て支援費	44,819,279 円
4 生活保護費について	
ア. 生活保護総務費	
自立相談支援事業委託料	12,327,000 円
イ. 扶助費	1,662,661,835 円
5 高齢福祉費について	
ア. 高齢者福祉費	
緊急通報システム業務委託料	2,196,866 円
老人クラブ育成補助金	3,015,750 円
シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	112,077,000 円
奈良県施設開設準備経費等支援事業補助金	43,134,000 円
施設扶助費	36,674,560 円
老人医療費扶助	34,787,626 円
イ. 老人憩の家費	
老人憩の家指定管理料	16,050,000 円
ウ. 後期高齢者給付費	
後期高齢者医療給付費負担金	604,487,400 円
エ. 総合福祉センター費	
高齢者総合福祉センター指定管理料	48,715,000 円

第4款 衛 生 費

支出済額は 2,322,925,401 円となっており、予算に対する執行率は 96.2%である。

衛 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	515,584,854	490,776,089	0	24,808,765	95.2
清 掃 費	1,898,114,000	1,832,149,312	0	65,964,688	96.5
計	2,413,698,854	2,322,925,401	0	90,773,453	96.2

支出の主なものは、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

清掃委託料	10,768,916 円
健康かるて使用料	4,219,608 円
土地借上料	6,712,069 円
桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,659,840 円
中南和地域小児深夜診療負担金	5,050,000 円
救急医療補助金	5,000,000 円

イ. 母子保健費

乳幼児健康診査委託料	4,288,200 円
妊婦健康診査委託料	30,365,947 円

ウ. 予防費

予防接種委託料	136,023,787 円
風疹抗体検査対応作業委託料	2,599,940 円
胸部レントゲン検診	5,023,650 円

エ. 火葬場費

火葬場指定管理料	16,362,124 円
----------	--------------

オ. 診療所費

医薬材料費	2,611,829 円
休日診療所委託料	25,989,963 円

カ. 健康増進費

健康診査等委託料	3,848,950 円
がん検診委託料	52,705,339 円
がん総合健診委託料	2,897,672 円

2 清掃費について**ア. 環境総務費**

清掃委託料	9,481,270 円
し尿汲取等委託料	164,369,335 円
ごみ袋等販売委託料	11,229,886 円
ごみ収集業務委託料	27,795,000 円
借上料	2,023,630 円

イ. 環境対策費

2,311,232 円

ウ. 塵芥収集費

春季河川清掃業務委託料	10,692,000 円
車両購入費	12,493,800 円

エ. 資源対策費

7,952,020 円

オ. 塵芥処理費

春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	8,574,127 円
廃棄物運搬業務委託料	4,855,661 円
ごみ焼却炉等長期運営管理委託料	690,147,397 円
廃棄物埋立処分委託料	19,008,604 円
最終処分場管理委託料	11,810,000 円

カ. し尿処理費

沈砂処理委託料	2,005,600 円
---------	-------------

し尿処理施設運転管理委託料	25,555,200 円
キ. 浄化槽設置事業費	
浄化槽設置補助金	9,534,000 円

第5款 農 林 業 費

支出済額は 249,755,541 円となっており、予算に対する執行率は 71.9%であり、翌年度繰越額 11,504,880 円を含めた執行率は 75.2%である。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農 業 費	268,628,000	202,656,860	11,504,880	54,466,260	75.4	79.7
林 業 費	78,625,100	47,098,681	0	31,526,419	59.9	—
計	347,253,100	249,755,541	11,504,880	85,992,679	71.9	75.2

支出の主なものは、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

有害鳥獣捕獲委託料	5,770,000 円
有害野生獣被害対策防護施設設置（資材費）	5,454,000 円
国営総合農地開発事業負担金	3,131,000 円
中山間地域等直接支払交付金	10,268,829 円
水田農業転作促進事業補助金	6,056,676 円
新規就農者総合支援事業補助金	3,456,318 円
経営体育成支援事業補助金	2,286,000 円
多面的機能支払交付金	10,759,399 円

イ. 農地費

管理業務委託料	2,150,000 円
ため池防災対策事業委託料	7,744,000 円
測量委託料	4,543,000 円
倉橋ため池ストックマネジメント事業負担金	2,640,558 円
県営畑地帯総合整備事業負担金	7,012,500 円
桜井市土地改良事業補助金	3,000,000 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

施業放置林整備事業委託料	23,089,000 円
森林経営管理全体計画策定委託料	3,300,000 円
美しい森林づくり基盤整備交付金（繰越明許費）	4,076,740 円
森林環境整備促進基金積立金	6,649,000 円

第6款 商 工 費

支出済額は 469,363,139 円となっており、予算に対する執行率は 86.9%であり、翌年度繰越額 11,477,662 円を含めた執行率は 89.1%である。

商 工 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)						
目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
商 工 総 務 費	82,020,000	76,366,188	0	5,653,812	93.1	—
商 工 振 興 費	120,522,000	102,809,667	0	17,712,333	85.3	—
企 業 誘 致 費	3,442,000	2,994,522	0	447,478	87.0	—
ま ほ ろ ば セ ン タ ー 費	158,527,000	145,966,948	0	12,560,052	92.1	—
観 光 費	138,552,000	110,507,468	8,030,000	20,014,532	79.8	85.6
初 瀬 観 光 セ ン タ ー 費	4,769,000	4,560,076	0	208,924	95.6	—
ま ち づ く り 推 進 費	27,056,000	25,849,582	0	1,206,418	95.5	—
商 工 ま ち づ く り 費	4,938,000	308,688	3,447,662	1,181,650	6.3	76.1
計	539,826,000	469,363,139	11,477,662	58,985,199	86.9	89.1

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 商工振興費

商工振興補助金	4,723,000 円
中小企業融資対策事業債務保証料補給金	3,259,866 円
中小企業融資対策事業利子補給金	4,093,035 円
木材産業特別融資金利引下げ預託金	85,000,000 円

イ. 企業誘致費

企業誘致奨励金	2,846,000 円
---------	-------------

ウ. まほろばセンター費

清掃作業業務委託料	5,131,260 円
施設運営業務委託料	50,794,000 円
借上料	15,890,299 円
土地借上料	9,215,112 円
共益負担金	17,126,331 円
減債基金積立金	40,072,000 円

エ. 観光費

多武峰公衆便所改修工事設計委託料	2,932,600 円
地域観光力強化事業委託料	18,000,000 円
インバウンドターゲット絞込事業委託料	2,997,500 円
大神神社公衆便所建設工事	66,174,900 円
桜井観光案内所補助金	1,788,000 円
大和の古道紀行負担金	1,550,000 円
記紀万葉プロジェクト推進協議会補助金	1,071,652 円

オ. 初瀬観光センター費

案内業務等委託料 3,123,000 円

カ. まちづくり推進費

桜馬場整備実施設計業務委託料 2,869,900 円
 歩行空間環境整備検討業務委託料 12,744,600 円
 サイン整備基本設計業務委託料 3,228,500 円
 大和さくらブランドファン拡大事業委託料 1,000,000 円
 空き町家を利活用した創業支援補助金 1,000,000 円
 都市再生推進法人事業支援補助金 2,723,748 円

第7款 土 木 費

支出済額は1,026,688,564円となっており、予算に対する執行率は84.1%であり、翌年度繰越額 110,488,757円を含めた執行率は93.2%である。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
土 木 管 理 費	97,220,000	92,286,225	0	4,933,775	94.9	—
道 路 橋 梁 費	500,398,680	444,466,626	48,940,677	6,991,377	88.8	98.6
河 川 費	132,610,160	105,943,648	24,148,080	2,518,432	79.9	98.1
都 市 計 画 費	357,390,000	264,791,906	37,400,000	55,198,094	74.1	84.6
住 宅 費	132,765,200	119,200,159	0	13,565,041	89.8	—
計	1,220,384,040	1,026,688,564	110,488,757	83,206,719	84.1	93.2

支出の主なものは、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

監理委託料 9,028,800 円
 測量設計委託料 18,703,112 円
 道路台帳整備委託料 3,643,920 円
 道路管理委託料 15,787,780 円
 測量設計委託料（繰越明許費） 58,219,390 円
 道路管理委託料（繰越明許費） 2,314,400 円
 道路維持修繕工事費 88,670,969 円
 道路舗装補修工事費 38,872,342 円
 道路維持修繕工事費（繰越明許費） 85,560,791 円
 道路舗装補修工事費（繰越明許費） 18,334,558 円

イ. 道路新設改良費

市単独工事 9,040,900 円

2 河川費について

土砂災害・浸水ハザードマップ作成委託料	8,740,600 円
市内水路改良及び改修工事費	16,198,920 円
市内水路改良及び改修工事費（繰越明許費）	68,872,160 円

3 都市計画費について

ア. 都市計画総務費

歩行者専用道路管理等委託料	4,478,340 円
工事請負費（繰越明許費）	4,514,400 円
街なみ環境整備補助金	4,000,000 円

イ. 公園費

公園管理等委託料	19,866,806 円
土地借上料	3,810,779 円
桜井中央児童公園整備工事（繰越明許費含む）	53,721,700 円
鳥見山緑地公園整備工事（繰越明許費含む）	61,815,000 円

4 住宅費について

危険空家（特定空家等）解体工事	8,478,000 円
慈恩寺市営住宅解体工事（繰越明許費）	3,499,200 円

第8款 消 防 費

支出済額は 801,884,316 円となっており、予算に対する執行率は 99.3%である。

消 防 費 目 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
広 域 消 防 費	724,955,000	724,955,000	0	0	100.0
非 常 備 消 防 費	63,481,000	60,601,800	0	2,879,200	95.5
消 防 施 設 費	19,041,000	16,327,516	0	2,713,484	85.7
計	807,477,000	801,884,316	0	5,592,684	99.3

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 広域消防費

奈良県広域消防組合負担金	724,955,000 円
--------------	---------------

イ. 非常備消防費

団員報酬	11,981,000 円
消防団員退職報償金	19,138,000 円
費用弁償	4,808,140 円
消防団員退職報償負担金	13,440,000 円

ウ. 消防施設費

消防ポンプ自動車購入費

11,343,240 円

消防ポンプ購入費

2,915,000 円

第9款 教 育 費

支出済額は 2,275,096,936 円となっており、予算に対する執行率は 85.3%であり、翌年度繰越額 290,658,000 円を含めた執行率は 96.1%である。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
教 育 総 務 費	273,142,000	262,373,131	0	10,768,869	96.1	—
小 学 校 費	792,490,000	584,085,188	201,392,000	7,012,812	73.7	99.1
中 学 校 費	325,267,000	227,723,275	89,266,000	8,277,725	70.0	97.5
幼 稚 園 費	281,010,000	237,279,116	0	43,730,884	84.4	—
社 会 教 育 費	436,909,000	429,920,845	0	6,988,155	98.4	—
保 健 体 育 費	559,856,000	533,715,381	0	26,140,619	95.3	—
計	2,668,674,000	2,275,096,936	290,658,000	102,919,064	85.3	96.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費について

ア. 教育委員会費

教育委員報酬

3,852,000 円

イ. 事務局費

スクールバス運行委託料

20,246,880 円

ウ. 教育振興費

桜井市人権教育研究会委託料

2,350,000 円

小・中学校情報教育機器借上料

8,654,472 円

中学校教育用パソコン機器借上料

5,650,560 円

小学校教育用パソコン機器借上料

19,243,008 円

教育研究事業補助金

2,604,000 円

エ. 学校安全費

学校安全会議補助金

1,000,000 円

児童日本スポーツ振興センター負担金

2,568,525 円

2 小学校費について

ア. 学校管理費

空調設備整備設計委託料（繰越明許費）	24,720,000 円
学校敷地借上料	53,331,824 円
空調設置工事（繰越明許費）	363,440,000 円
イ. 教育振興費	28,768,904 円
3 中学校費について	
ア. 学校管理費	
空調設備整備設計委託料（繰越明許費）	12,000,000 円
空調設置工事（繰越明許費）	142,000,000 円
イ. 教育振興費	21,860,829 円
4 幼稚園費について	
私立幼稚園就園奨励補助金	7,992,400 円
私立幼稚園施設型給付費	31,032,480 円
施設等利用給付費	30,736,280 円
5 社会教育費について	
ア. 社会教育総務費	113,228,173 円
イ. 公民館費	23,278,689 円
ウ. 市民会館費	50,536,180 円
(内 市民会館指定管理料	46,200,860 円)
エ. 図書館費	69,028,852 円
(内 図書館指定管理料	56,770,000 円)
オ. 文化財保存費	165,362,631 円
(内 埋蔵文化財センター指定管理料	7,846,000 円)
カ. 青少年センター費	8,486,320 円
6 保健体育費について	
ア. 保健体育総務費	
体育施設等指定管理料	50,413,000 円
(公財)桜井市体育協会補助金	4,932,000 円
イ. 学校給食センター費	
賄材料費	201,733,284 円
PFI モニタリング業務委託料	2,981,000 円
学校給食センター整備事業委託料	88,409,233 円
学校給食センター調理等業務委託料	104,772,228 円
ウ. 学校保健衛生費	
幼・小・中学校医等報償金	8,557,950 円
児童・生徒・園児検尿検査手数料	1,510,812 円
園児・児童・生徒及び職員健康診断等委託料	2,633,940 円

第10款 災害復旧費

支出済額は 53,250,847 円となっており、予算に対する執行率は 76.4%、翌年度繰越額 9,472,600 円を含めた執行率は 89.9%である。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	5,923,000	486,510	0	5,436,490	8.2	—
公共土木施設災害復旧費	63,809,372	52,764,337	9,472,600	1,572,435	82.7	97.5
計	69,732,372	53,250,847	9,472,600	7,008,925	76.4	89.9

第11款 公債費

支出済額は 2,531,817,595 円となっており、予算に対する執行率は 99.9%であり、支出済額は前年度に比較して 361,751,753 円(16.7%)増加している。

最近3カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公債費元利償還金状況表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		元年度 (A)	30年度 (B)	29年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,404,031,959	2,020,186,562	2,967,422,114	383,845,397	△ 947,235,552
	利 子	127,607,964	149,637,047	183,750,912	△ 22,029,083	△ 34,113,865
	計	2,531,639,923	2,169,823,609	3,151,173,026	361,816,314	△ 981,349,417
一時借入金利子		45,616	215,149	410,032	△ 169,533	△ 194,883
公債諸費		132,056	27,084	27,084	104,972	0
合 計		2,531,817,595	2,170,065,842	3,151,610,142	361,751,753	△ 981,544,300

第12款 諸支出金

支出済額は1,672,900,855円となっており、予算に対する執行率は96.2%である。

諸支出金目別執行状況表

(単位：円・%)

項	目	年 度 区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	増 減 比 率
			支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率		
繰出金	国民健康保険 特別会計繰出金		42,318,694	88.6	61,514,887	91.7	△ 19,196,193	△ 31.2
	介護保険 特別会計繰出金		816,542,801	97.8	746,630,302	94.5	69,912,499	9.4
	後期高齢者医療特別 会計繰出金		192,802,408	99.3	191,549,863	95.1	1,252,545	0.7
公営企業費	水道事業会計 支 出		11,236,952	100.0	2,209,973	100.0	9,026,979	408.5
	下水道事業会計 支 出		610,000,000	93.7	635,000,000	97.6	△ 25,000,000	△ 3.9
合 計			1,672,900,855	96.2	1,636,905,025	95.7	35,995,830	2.2

(平成30年度下水道事業会計支出金は、下水道事業特別会計繰出金の数値)

第13款 予備費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は当初予算額10,000,000円に対し1,548,833円充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
67,153,000	20,424,992	30.4	64,818,942	96.5	0	△ 44,393,950

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 44,393,950 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
1 県 支 出 金	532,000	3,535,000	3,535,000	664.5	100.0
2 諸 収 入	66,621,000	216,386,656	16,889,992	25.4	7.8
計	67,153,000	219,921,656	20,424,992	30.4	9.3

ア. 県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 3,535,000 円が交付された。

イ. 諸収入

主な収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入で、調定額 216,386,656 円に対し 181,495,953 円(83.9%)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 7.8%で、前年度 9.1%より 1.3 ポイント下降した。

未収金に対する回収については、毎年指摘しているところであり、滞納者の財産・償還能力等の調査、連帯保証人に対する催告など日々努力されているところであるが、法規に照らした措置を一層強く望むものである。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位：円・%)

資金別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
住宅新築資金貸付金	134,435,979	10,781,852	10,310,478	113,343,649	8.0
住宅改修資金貸付金	15,496,587	591,543	926,640	13,978,404	3.8
宅地取得資金貸付金	66,454,090	5,516,597	6,763,593	54,173,900	8.3
計	216,386,656	16,889,992	18,000,711	181,495,953	7.8

(2) 歳出について

支出済額は64,818,942円となっており、予算に対する執行率は96.5%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,559,000	426,869	2,132,131	16.7
2 公債費	11,532,000	11,330,852	201,148	98.3
3 前年度繰上充用金	53,062,000	53,061,221	779	100.0
計	67,153,000	64,818,942	2,334,058	96.5

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は償還金・利子及び事務費である。

イ. 公債費

支出の内訳は、長期債等元金償還金11,060,043円、長期償還金利子270,809円となっている。

市債の借入償還状況

(単位：千円)

前年度末 未償還額	本年度		差引本年度末 未償還額	対前年度末 増減額
	借入額	償還額		
21,477	0	11,060	10,417	△ 11,060

ウ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）53,061,221円が補填されている。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,462,558,000	6,371,984,548	98.6	6,022,967,273	93.2	0	349,017,275

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は349,017,275円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額268,662,731円を差引いた単年度収支は、80,354,544円の黒字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 国民健康保険税	1,098,435,000	1,355,666,611	1,167,586,483	106.3	86.1
2 使用料及び手数料	921,000	591,095	591,095	64.2	100.0
3 県 支 出 金	4,810,393,000	4,427,482,591	4,427,482,591	92.0	100.0
4 財 産 収 入	1,000	0	0	—	—
5 繰 入 金	515,351,000	479,232,331	479,232,331	93.0	100.0
6 繰 越 金	2,369,000	268,662,731	268,662,731	11,340.8	100.0
7 諸 収 入	33,753,000	27,495,079	27,105,317	80.3	98.6
8 国 庫 支 出 金	1,335,000	1,324,000	1,324,000	99.2	100.0
計	6,462,558,000	6,560,454,438	6,371,984,548	98.6	97.1

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						元 年 度	30 年 度	29 年 度
現年度課税分	1,037,596,000	1,170,488,700	1,113,771,426	0	56,717,274	95.2	94.9	95.0
滞納繰越分	60,839,000	185,177,911	53,815,057	10,486,060	120,876,794	29.1	26.9	31.0
計	1,098,435,000	1,355,666,611	1,167,586,483	10,486,060	177,594,068	86.1	85.4	85.4

本年度の収入済額は 1,167,586,483 円であり、前年度 1,186,704,025 円と比較すると 19,117,542 円減少している。調定額に対する収入率は 86.1%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

平成 23 年度より、保険徴収係が設置され税徴収体制の強化に努められているが、収入未済額が 177,594,068 円と依然多額であることから、今後とも収納率の向上に努めると共に、被保険者相互の信頼と負担の公平性を保ち国保財政の健全化のために、滞納・未納の早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力を要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 10,486,060 円(106 世帯・910 件：期別毎)となっている。処分に当たっては地方税法の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 6,022,967,273 円となっており、予算に対する執行率は 93.2%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況

(単位:円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	93,534,000	82,932,005	10,601,995	88.7
2 保 険 給 付 費	4,737,247,000	4,386,680,646	350,566,354	92.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,538,863,000	1,505,686,561	33,176,439	97.8
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	690	1,310	34.5
6 保 健 事 業 費	76,749,000	40,228,432	36,520,568	52.4
7 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0
8 公 債 費	3,570,000	0	3,570,000	0.0
9 諸 支 出 金	10,591,000	7,438,939	3,152,061	70.2
10 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	6,462,558,000	6,022,967,273	439,590,727	93.2

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

国保連合会負担金	3,019,904 円
共同事業負担金	9,918,000 円

イ. 保険給付費

療養諸費	3,812,160,767 円
高額療養費	550,603,589 円
出産育児諸費	21,786,290 円
葬祭諸費	2,130,000 円

ウ. 国民健康保険事業費納付金

医療給付費分	1,034,779,259 円
後期高齢者支援金等分	336,911,113 円
介護納付金分	133,996,189 円

エ. 保健事業費

才. 諸支出金	5,328,233 円
保健事業費	34,988,099 円
一般健康診査等単薬費	34,988,099 円
特健健康診査等単薬費	34,988,099 円
保険給付費等交付金償還金	2,369,000 円

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
151,460,000	31,250,300	20.6	148,133,096	97.8	0	△ 116,882,796

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 116,882,796 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 2,919,960 円(△8.5%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 使用料及び手数料	151,457,000	31,250,300	31,250,300	20.6	100.0
2 諸 収 入	3,000	0	0	—	—
計	151,460,000	31,250,300	31,250,300	20.6	100.0

(2) 歳出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率
1 駐 車 場 費	34,410,000	31,083,499	3,326,501	90.3
2 前年度繰上充用金	117,050,000	117,049,597	403	100.0
計	151,460,000	148,133,096	3,326,904	97.8

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 駐車場費

駐車場管理等委託料	6,153,610 円
駐輪場管理委託料	16,840,200 円
北口駐車場モニター等借上料	538,488 円
南口駐車場モニター等借上料	1,064,016 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）117,049,597 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
5,977,739,000	6,013,167,039	100.6	5,851,393,077	97.9	0	161,773,962

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は161,773,962 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額221,305,900 円を差引いた単年度収支は、59,531,938 円の赤字となっている

（１）歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

（単位：円・％）

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 保 険 料	1,137,966,000	1,257,154,240	1,233,116,080	108.4	98.1
2 使用料及び手数料	300,000	229,880	229,880	76.6	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,373,884,000	1,361,759,184	1,361,759,184	99.1	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,516,568,000	1,496,139,185	1,496,139,185	98.7	100.0
5 県 支 出 金	811,992,000	803,010,151	803,010,151	98.9	100.0
6 繰 入 金	915,324,000	896,542,801	896,542,801	97.9	100.0
7 諸 収 入	400,000	1,063,858	1,063,858	266.0	100.0
8 繰 越 金	221,305,000	221,305,900	221,305,900	100.0	100.0
計	5,977,739,000	6,037,205,199	6,013,167,039	100.6	99.6

ア. 介護保険料

保険料の収支状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位 : 円 ・ %)		
						収 入 率	元 年 度	30 年 度
現 年 度 分	1,132,966,000	1,237,689,050	1,228,521,950	0	9,167,100	99.3	99.2	98.9
滞 納 繰 越 分	5,000,000	19,465,190	4,594,130	6,419,680	8,451,380	23.6	28.9	16.2
計	1,137,966,000	1,257,154,240	1,233,116,080	6,419,680	17,618,480	98.1	97.9	97.0

本年度の収入済額を前年度と比較すると 20,134,700 円(△ 1.6%)減少している。

調定額に対する収入率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 6,419,680 円 (201 人・1,135 件 : 納期毎) となっている。

処分にあたっては介護保険法第 200 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 5,851,393,077 円となっており、執行率は 97.9%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	72,777,000	70,819,946	1,957,054	97.3
2 保 険 給 付 費	5,379,290,000	5,295,419,599	83,870,401	98.4
3 地 域 支 援 事 業 費	283,023,000	242,731,863	40,291,137	85.8
4 諸 支 出 金	48,344,000	48,116,669	227,331	99.5
5 基 金 積 立 金	194,305,000	194,305,000	0	100.0
計	5,977,739,000	5,851,393,077	126,345,923	97.9

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	12,767,565 円
徴収費	2,861,147 円
介護認定審査費	52,760,234 円
事業計画策定費	2,431,000 円

イ. 保険給付費

介護給付費	4,724,919,541 円
予防給付費	194,318,210 円
高額介護給付費	155,890,052 円
特定入所者介護サービス等費	215,376,718 円

ウ. 地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費	86,827,708 円
介護予防・日常生活支援総合事業費	155,904,155 円

エ. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金	194,305,000 円
--------------	---------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実 質 収 支 額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
793,874,000	785,470,841	98.9	784,705,641	98.8	0	765,200

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は765,200 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
1 後期高齢者医療保険料	577,807,000	573,864,466	571,874,546	99.0	99.7
2 使用料及び手数料	100,000	62,800	62,800	62.8	100.0
3 国庫支出金	0	0	0	—	—
4 繰入金	194,237,000	192,802,408	192,802,408	99.3	100.0
5 諸収入	21,730,000	19,370,217	19,370,217	89.1	100.0
6 繰越金	0	1,360,870	1,360,870	—	100.0
計	793,874,000	787,460,761	785,470,841	98.9	99.7

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						元 年 度	30 年 度	29 年 度
現年度分 特別徴収	322,310,000	340,200,816	340,604,316	0	△ 403,500	100.1	100.1	100.2
普通徴収	253,244,000	232,014,900	230,211,600	0	1,803,300	99.2	99.5	99.1
滞納繰越分	2,253,000	1,648,750	1,058,630	169,940	420,180	64.2	83.8	56.7
計	577,807,000	573,864,466	571,874,546	169,940	1,819,980	99.7	99.8	99.5

本年度に処分された不納欠損額は169,940円(9人・27件：納期毎)となっている。

処分に当たっては高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は784,705,641円となっており、執行率は98.8%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	5,234,000	4,864,000	370,000	92.9
2 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金	766,860,000	760,375,808	6,484,192	99.2
3 諸支出金	1,615,000	821,300	793,700	50.9
4 保健事業費	19,865,000	18,644,533	1,220,467	93.9
5 予備費	300,000	0	300,000	-
計	793,874,000	784,705,641	9,168,359	98.8

支出の主なものは、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 760,375,808 円で、前年度と比較すると 26,843,925 円(3.7%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計		23,824,699,684	23,606,925,019	217,774,665	23,524,399	194,250,266	△ 243,557,764
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	20,424,992	64,818,942	△ 44,393,950	0	△ 44,393,950	8,667,271
	国 民 健 康 保 険	6,371,984,548	6,022,967,273	349,017,275	0	349,017,275	80,354,544
	駐 車 場 事 業	31,250,300	148,133,096	△ 116,882,796	0	△ 116,882,796	166,801
	介 護 保 険	6,013,167,039	5,851,393,077	161,773,962	0	161,773,962	△ 59,531,938
	後期高齢者医療	785,470,841	784,705,641	765,200	0	765,200	△ 595,670
計		13,222,297,720	12,872,018,029	350,279,691	0	350,279,691	29,061,008
合 計		37,046,997,404	36,478,943,048	568,054,356	23,524,399	544,529,957	△ 214,496,756

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

・土地については、本年度末現在高 1,158,969.36 m²（行政財産 1,108,850.18 m²・普通財産 50,119.18 m²）で、前年度末現在高 1,155,378.40 m²より 3,590.96 m²増加していた。

増加した主な財産は、行政財産のうち、その他教育施設（吉備池廃寺跡、纏向遺跡、箸墓古墳周濠史跡地 3,761.94 m²）等である。また、メスリ塚線残地（188.17 m²）が普通財産として売却されている。

・建物については、本年度末現在高 241,838.00 m²（行政財産 240,306.60 m²・普通財産 1,531.40 m²）で、前年度末現在高 242,373.37 m²より 535.37 m²減少していた。

減少の主な財産は、行政財産のうち、新庁舎建設工事に伴う取壊し（609.1 m²）等によるもの。

2 物 品

本年度中に増加したもの

コンテナ	1 台	プリンター	1 台
サーバー	1 台	エアコン	2 4 台
小型動力ポンプ	3 台	ランニングマシン	1 台
ウェイトスタックマシン	1 台	軽自動車	2 台
塵芥収集車	2 台	消防関係自動車	2 台

減少したもの

サーバー	1 台	コンピュータ機器	1 台
エアコン	3 台	冷蔵庫	1 台
流量計	1 台	カメラ	1 台
小型動力ポンプ	3 台	防犯カメラ	2 式
普通乗用自動車	2 台	普通貨物自動車	1 台
軽自動車	4 台	塵芥収集車	2 台
消防関係自動車	1 台	総合遊具	1 式

3 債 権

前年度末残高 191,191 千円から年度中収入及び不納欠損額を合わせた元金 29,888 千円を除くと、決算年度末残高は 161,303 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	30年度末残高	元年度中増減高	元年度末残高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	119,201	△ 18,045	101,156
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	13,959	△ 1,409	12,550
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	58,031	△ 10,434	47,597
合 計	191,191	△ 29,888	161,303

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度末残高	元年度中増減高	元年度末残高
土 地 開 発 基 金	土地	2124.97m ²	0	2124.97m ²
	現金	490	0	490
職 員 退 職 手 当 基 金	〃	1,625	0	1,625
都 市 施 設 整 備 基 金	〃	107	0	107
戒 重 集 会 所 管 理 基 金	〃	43,123	△ 1,680	41,443
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	〃	23,228	130	23,358
国民健康保険高額療養費貸付基金	〃	2,474	497	2,971
財 政 調 整 基 金	〃	402,648	51,467	454,115
減 債 基 金	〃	88,393	35,511	123,904
福 祉 基 金	〃	641	0	641
地 域 公 共 事 業 積 立 基 金	〃	103,373	△ 3,028	100,345
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	〃	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	〃	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	〃	224,847	114,305	339,152
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	〃	99,051	70,699	169,750
市有施設最適化整備更新基金	〃	475,013	67,624	542,637
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	〃	0	6,649	6,649
合 計	動産	0	0	0
	土地	2124.97m ²	0	2124.97m ²
	現金	1,906,971	342,174	2,249,145

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和元年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は、翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (㎡)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画8号線 道路整備用地	公簿 32.00	H元. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 23,228,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 590,000 円（2 件）、償還金 720,000 円となり、年度末基金残高は 23,358,250 円となり翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 2,474,000 円を本年度中の返還金 1,088,000 円(10 件)、貸付 591,000 円（7 件）で運用し、年度末基金残高は 2,971,000 円となり翌年度へ繰越されている。

む す び

令和元年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くとされていたが、地方においては景気回復の実感がない現状が続いている。さらに、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、厳しい状況が続き、感染症対策への取り組みが急務となっている。

このような中、本市では、重点施策である「歴史文化を活かした観光・産業振興による地域づくり戦略」として、奈良県とまちづくり連携協定を締結し、5つの地域を中心とした「まちづくり」を推進されている。また、地方創生事業では、観光振興をはじめ、地域ブランドの推進など、賑わい創出や人口の増加を目的とした事業を、県のまちづくり連携推進事業と組み合わせて取り組まれている。

本年度の事業として、新庁舎建設に向けた実施設計及び新庁舎の建設工事の着工、また、大神神社参道周辺地区の大神神社前公衆便所建設、中和幹線栗殿近隣周辺地区の桜井中央児童公園整備を行うなど、まちづくりの取り組みを進められている。

一方、本市の財政状況をみると、自主財源の一つである市税収入は前年度を上回るも、平成28年度国勢調査人口の減少などの要因により、地方交付税の落ち込みが見られるなど、厳しい財政運営となっている。歳入面では、市税負担の公平性の確保や使用料等の受益者負担の適正化の推進を図り、ふるさと寄附金では、返礼品の充実及び関係機関との連携により大幅な増収につながっている。歳出面では既存事業の見直し等に取り組まれ、平成22年度から連続で黒字決算となっている。

また、各種事業に取り組まれ、限られた財源で市民の福祉の増進を図るべく事業費の重点的、効率的な配分と緊急性、継続性に配慮した施策の推進が図られた。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は568,054千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源23,524千円を控除した実質収支は544,530千円の黒字となっている。また、本年度の実質収支から前年度実質収支（下水道事業特別会計を除く。）を差し引いた単年度収支は、216,596千円の赤字決算となっている。

一方、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は0.537で0.006ポイント、経常収支比率は101.3%で1.3ポイントと前年度より改善が見られたが、公債費比率は10.4%で0.3ポイントと悪化し、各数値から見る本市の財政力は弱く、財政構造が硬直

化した状況が続いている。

《 一般会計 》

歳入決算額は、23,824,700 千円で、歳出決算額 23,606,925 千円を差し引いた形式収支は、217,775 千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 23,524 千円を控除した実質収支は 194,250 千円の黒字で、単年度収支では 243,558 千円の赤字決算となった。

歳入は、前年度と比較して自主財源は 145,433 千円（△1.6%）減少、依存財源は 505,287 千円（3.5%）が増加し、総額 359,854 千円（1.5%）の増額となっている。また、歳入に占める自主財源比率は 37.20%で、前年度より 1.2 ポイント減少し、依存財源比率は 62.80%で前年度より 1.2 ポイント増加している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額については、各担当所管では収入率の向上に努められているところであるが、158,581 千円で依然多額となっている。

また、今年度の不納欠損額は 3,901 千円と、前年度不納欠損額 7,997 千円を下回ったが、不納欠損処分については、債権の放棄と納付義務を消滅させるものであることから、引き続き滞納処分等の法的措置を含めた収納対策を図られたい。納税義務の公平性と受益者負担の適正化の原則に基づき、今後とも全庁体制での収納対策を講じ、引続き滞納整理の推進に努力され歳入確保の取り組みを要望する。

歳出は、前年度に引続き当初予算において一般財源枠配分方式で編成され、本年度予算現額は、前年度より 496,557 千円増の 25,877,366 千円に対して、23,606,925 千円の決算となり繰越明許費を除いた不用額は 1,021,307 千円となっている。今後も財政健全化を図るために費用対効果の視点で、行政評価システムの分析結果等を活用して事業の見直しを行い、尚一層の効果的な行政運営に努められたい。

《 特別会計 》

歳入決算額は、13,222,298 千円、歳出決算額 12,872,018 千円を差し引いた形式収支、実質収支は 350,280 千円となり、本年度の実質収支から前年度実質収支（下水道事業特別会計を除く。）を差し引いた単年度収支においては、26,962 千円と、それぞれ黒字決算となった。

各会計では、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支では、44,394 千円の赤字決算となっている。貸付金の元利収入において収入未済額が 181,496 千円と多額となっていることから、滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告等法規に照らした措置を強く要望する。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計においては、今後においても長

寿・高齢社会の進行や国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各医療給付費・介護給付費・広域連合納付金等の増加が予想され、保険事業の健全な運営と相互扶助の趣旨である負担と給付の適正化を図るうえからも、市税同様、時効による不納欠損金の縮減に努められ、保険税・保険料の納付義務、受益者負担の原則に基づき引き続き収入未済額の早期収納に向けた格段の努力を要望する。

駐車場特別会計は、実質収支において長期間にわたり赤字決算が続いており、定期利用の廃止に加え、近隣の民間駐車場の低料金により以前の利用者数が見込めず、さらに減収となっている。今後も利用しやすい市営駐車場を目指し、一層の経営努力を要望する。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で基金の収支は 342,174 千円の増加となっている。主には桜井市介護給付費準備基金、卑弥呼の里・桜井ふるさと基金、市有施設最適化整備更新基金、財政調整基金等の積み立てによるものである。

今後も基金の設置目的に沿った有効かつ効果的な運用を図られたい。

以上、決算審査を終え意見なり要望を述べてきたが、令和元年度は黒字決算とはいえ、歳入では、市税及び地方交付税、地方特例交付金、ふるさと寄附金の増収があったものの、各種交付金、分担金及び負担金の減少により、財政調整基金等を一般会計に繰り入れを行っている。

令和2年度は、引き続き新庁舎建設という大きな事業を抱えているが、市税収入の減少、福祉、医療、介護などの社会保障関連経費などの増加も見込まれ、大変厳しい財政運営が見込まれる。また、消費税率の引き上げによる影響、さらには、新型コロナウイルスの感染の広がりによる、消費や生産、観光への影響など、景気の動向は不透明な部分が多く、景気回復が見込めない状況にある。

今後は、持続可能な行財政運営を行うべく、財政健全化を最重点に、歳入の確保を行い、既存事業や新規事業の見直しを行うなど、中期財政計画、行財政改革アクションプランの着実な実施による、健全な財政運営を望むものである。

また、財政の健全化と市民に対する行政サービス維持のバランスに配慮し、職員一人一人が、財政状況や社会情勢を認識し、公平公正で開かれた市政推進を図り、最小の経費で最大の効果を達成するために、全庁一丸となって、施策の実現に向けた取組みを望むものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表……………	52
別表 2	〃 自主財源及び依存財源別年度比較表……………	54
別表 3	市税等収入状況表……………	56
別表 4-1	一般会計 歳出款別年度比較表……………	58
別表 4-2	〃 歳出性質別年度比較表……………	60
別表 5-1	一般会計 節別集計前年度比較表……………	62
別表 5-2	特別会計 節別集計前年度比較表……………	63

別表 1

一般会計 一般財源及び特

区 分 款 別		元 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
一 般 財 源	1 市 税	6,324,075,852	26.54	62,201,783	1.0	100.7
	2 地 方 譲 与 税	166,497,015	0.70	8,857,015	5.6	106.8
	3 利 子 割 交 付 金	8,817,000	0.04	△ 7,333,000	△ 45.4	54.9
	4 配 当 割 交 付 金	58,983,000	0.25	8,259,000	16.3	96.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,818,000	0.14	△ 6,951,000	△ 17.0	55.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,231,000	3.72	△ 47,024,000	△ 5.0	105.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,222,634	0.04	411,242	4.2	102.6
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,398,322	0.11	△ 27,386,678	△ 50.9	51.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,168,000	0.04	9,168,000	皆増	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	138,947,000	0.58	99,357,000	251.0	428.0
	11 地 方 交 付 税	5,802,419,000	24.36	122,876,000	2.2	102.3
	12 交通安全対策特別交付金	5,551,000	0.02	△ 927,000	△ 14.3	73.8
	22 繰 越 金	471,952,673	1.98	125,929,858	36.4	73.4
	計	13,942,080,496	58.52	347,438,220	2.6	100.8
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	163,791,940	0.69	△ 26,365,732	△ 13.9	87.5
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	669,388,820	2.81	25,310,565	3.9	101.9
	15 国 庫 支 出 金	3,716,008,535	15.60	△ 235,245,937	△ 6.0	94.3
	16 県 支 出 金	1,699,295,554	7.13	46,702,295	2.8	119.6
	17 財 産 収 入	30,884,644	0.13	2,000,373	6.9	100.1
	18 寄 附 金	212,096,005	0.89	81,610,951	62.5	287.8
	19 繰 入 金	496,041,385	2.08	△ 395,506,679	△ 44.4	43.4
	20 諸 収 入	495,888,305	2.08	△ 20,613,816	△ 4.0	89.1
	21 市 債	2,399,224,000	10.07	534,524,000	28.7	79.8
	計	9,882,619,188	41.48	12,416,020	0.1	89.7
合 計		23,824,699,684	100.00	359,854,240	1.5	95.9

定財源別年度比較表

(単位：円・%)

30 年 度					29 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,261,874,069	26.69	△ 21,044,588	△ 0.3	99.7	6,282,918,657	25.28	100.0
157,640,000	0.67	1,741,000	1.1	101.1	155,899,000	0.63	100.0
16,150,000	0.07	101,000	0.6	100.6	16,049,000	0.06	100.0
50,724,000	0.22	△ 10,365,000	△ 17.0	83.0	61,089,000	0.25	100.0
40,769,000	0.17	△ 20,208,000	△ 33.1	66.9	60,977,000	0.24	100.0
932,255,000	3.97	90,697,000	10.8	110.8	841,558,000	3.39	100.0
9,811,392	0.04	△ 156,488	△ 1.6	98.4	9,967,880	0.04	100.0
53,785,000	0.23	2,294,000	4.5	104.5	51,491,000	0.21	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
39,590,000	0.17	7,123,000	21.9	121.9	32,467,000	0.13	100.0
5,679,543,000	24.20	6,335,000	0.1	100.1	5,673,208,000	22.82	100.0
6,478,000	0.03	△ 1,046,000	△ 13.9	86.1	7,524,000	0.03	100.0
346,022,815	1.47	△ 297,147,392	△ 46.2	53.8	643,170,207	2.59	100.0
13,594,642,276	57.93	△ 241,676,468	△ 1.7	98.3	13,836,318,744	55.67	100.0
190,157,672	0.81	2,948,859	1.6	101.6	187,208,813	0.75	100.0
644,078,255	2.75	△ 13,141,878	△ 2.0	98.0	657,220,133	2.64	100.0
3,951,254,472	16.84	8,781,582	0.2	100.2	3,942,472,890	15.86	100.0
1,652,593,259	7.04	231,392,753	16.3	116.3	1,421,200,506	5.72	100.0
28,884,271	0.12	△ 1,968,916	△ 6.4	93.6	30,853,187	0.12	100.0
130,485,054	0.56	56,780,285	77.0	177.0	73,704,769	0.30	100.0
891,548,064	3.80	△ 250,862,188	△ 22.0	78.0	1,142,410,252	4.60	100.0
516,502,121	2.20	△ 39,775,978	△ 7.2	92.8	556,278,099	2.24	100.0
1,864,700,000	7.95	△ 1,143,300,000	△ 38.0	62.0	3,008,000,000	12.10	100.0
9,870,203,168	42.07	△ 1,149,145,481	△ 10.4	89.6	11,019,348,649	44.33	100.0
23,464,845,444	100.00	△ 1,390,821,949	△ 5.6	94.4	24,855,667,393	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

区 分 款 別		元 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
自主財源	1 市 税	6,324,075,852	26.54	62,201,783	1.0	100.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	163,791,940	0.69	△ 26,365,732	△ 13.9	87.5
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	669,388,820	2.81	25,310,565	3.9	101.9
	17 財 産 収 入	30,884,644	0.13	2,000,373	6.9	100.1
	18 寄 附 金	212,096,005	0.89	81,610,951	62.5	287.8
	19 繰 入 金	496,041,385	2.08	△ 395,506,679	△ 44.4	43.4
	20 諸 収 入	495,888,305	2.08	△ 20,613,816	△ 4.0	89.1
	22 繰 越 金	471,952,673	1.98	125,929,858	36.4	73.4
	計	8,864,119,624	37.20	△ 145,432,697	△ 1.6	92.6
依存財源	2 地 方 譲 与 税	166,497,015	0.70	8,857,015	5.6	106.8
	3 利 子 割 交 付 金	8,817,000	0.04	△ 7,333,000	△ 45.4	54.9
	4 配 当 割 交 付 金	58,983,000	0.25	8,259,000	16.3	96.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,818,000	0.14	△ 6,951,000	△ 17.0	55.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,231,000	3.72	△ 47,024,000	△ 5.0	105.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,222,634	0.04	411,242	4.2	102.6
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,398,322	0.11	△ 27,386,678	△ 50.9	51.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,168,000	0.04	9,168,000	皆増	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	138,947,000	0.58	99,357,000	251.0	428.0
	11 地 方 交 付 税	5,802,419,000	24.36	122,876,000	2.2	102.3
	12 交通安全対策特別交付金	5,551,000	0.02	△ 927,000	△ 14.3	73.8
	15 国 庫 支 出 金	3,716,008,535	15.60	△ 235,245,937	△ 6.0	94.3
	16 県 支 出 金	1,699,295,554	7.13	46,702,295	2.8	119.6
	21 市 債	2,399,224,000	10.07	534,524,000	28.7	79.8
	計	14,960,580,060	62.80	505,286,937	3.5	97.9
合 計		23,824,699,684	100.00	359,854,240	1.5	95.9

依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

30 年 度					29 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,261,874,069	26.69	△ 21,044,588	△ 0.3	99.7	6,282,918,657	25.28	100.0
190,157,672	0.81	2,948,859	1.6	101.6	187,208,813	0.75	100.0
644,078,255	2.75	△ 13,141,878	△ 2.0	98.0	657,220,133	2.64	100.0
28,884,271	0.12	△ 1,968,916	△ 6.4	93.6	30,853,187	0.12	100.0
130,485,054	0.56	56,780,285	77.0	177.0	73,704,769	0.30	100.0
891,548,064	3.80	△ 250,862,188	△ 22.0	78.0	1,142,410,252	4.60	100.0
516,502,121	2.20	△ 39,775,978	△ 7.2	92.8	556,278,099	2.24	100.0
346,022,815	1.47	△ 297,147,392	△ 46.2	53.8	643,170,207	2.59	100.0
9,009,552,321	38.40	△ 564,211,796	△ 5.9	94.1	9,573,764,117	38.52	100.0
157,640,000	0.67	1,741,000	1.1	101.1	155,899,000	0.63	100.0
16,150,000	0.07	101,000	0.6	100.6	16,049,000	0.06	100.0
50,724,000	0.22	△ 10,365,000	△ 17.0	83.0	61,089,000	0.25	100.0
40,769,000	0.17	△ 20,208,000	△ 33.1	66.9	60,977,000	0.24	100.0
932,255,000	3.97	90,697,000	10.8	110.8	841,558,000	3.39	100.0
9,811,392	0.04	△ 156,488	△ 1.6	98.4	9,967,880	0.04	100.0
53,785,000	0.23	2,294,000	4.5	104.5	51,491,000	0.21	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
39,590,000	0.17	7,123,000	21.9	121.9	32,467,000	0.13	100.0
5,679,543,000	24.20	6,335,000	0.1	100.1	5,673,208,000	22.82	100.0
6,478,000	0.03	△ 1,046,000	△ 13.9	86.1	7,524,000	0.03	100.0
3,951,254,472	16.84	8,781,582	0.2	100.2	3,942,472,890	15.86	100.0
1,652,593,259	7.04	231,392,753	16.3	116.3	1,421,200,506	5.72	100.0
1,864,700,000	7.95	△ 1,143,300,000	△ 38.0	62.0	3,008,000,000	12.10	100.0
14,455,293,123	61.60	△ 826,610,153	△ 5.4	94.6	15,281,903,276	61.48	100.0
23,464,845,444	100.00	△ 1,390,821,949	△ 5.6	94.4	24,855,667,393	100.00	100.0

別表 3

市 税 等 収

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				滞納繰越分	現年課税分	計
1 市 民 税		2,754,284,000	2,851,780,504	11,106,593	2,823,571,069	2,834,677,662
内 訳	個 人	2,478,284,000	2,535,726,824	10,624,964	2,507,084,769	2,517,709,733
	法 人	276,000,000	316,053,680	481,629	316,486,300	316,967,929
2 固 定 資 産 税		2,492,946,000	2,557,925,807	9,536,453	2,521,301,077	2,530,837,530
3 軽自動車税		158,869,000	168,591,044	1,203,168	161,081,344	162,284,512
4 市たばこ税		358,216,000	353,158,195	0	353,158,195	353,158,195
5 都市計画税		437,197,000	446,885,463	1,679,919	440,433,734	442,113,653
計		6,201,512,000	6,378,341,013	23,526,133	6,299,545,419	6,323,071,552
国民健康保険税		1,098,435,000	1,355,666,611	53,815,057	1,113,771,426	1,167,586,483
内 訳	一 般	1,091,186,000	1,350,774,772	53,262,850	1,112,432,864	1,165,695,714
	退 職	7,249,000	4,891,839	552,207	1,338,562	1,890,769
合 計		7,299,947,000	7,734,007,624	77,341,190	7,413,316,845	7,490,658,035

入 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
102.9	99.4	37.84	115,219	6,281,652	10,705,971	16,987,623
101.6	99.3	33.61	115,219	6,059,601	11,842,271	17,901,872
114.8	100.3	4.23	0	222,051	△ 1,136,300	△ 914,249
101.5	98.9	33.79	443,397	14,600,757	12,044,123	26,644,880
102.1	96.3	2.17	481,700	2,923,176	1,897,356	4,820,532
98.6	100.0	4.71	0	0	0	0
101.1	98.9	5.90	78,103	2,572,041	2,121,666	4,693,707
102.0	99.1	84.41	1,118,419	26,377,626	26,769,116	53,146,742
106.3	86.1	15.59	10,486,060	120,876,794	56,717,274	177,594,068
106.8	86.3	15.56	10,410,469	117,957,348	56,711,241	174,668,589
26.1	38.7	0.03	75,591	2,919,446	6,033	2,925,479
102.6	96.9	100.00	11,604,479	147,254,420	83,486,390	230,740,810

別表 4－1

一般会計 歳出款別

年度別 款別	元年度					支出済額
	支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
1 議 会 費	221,327,670	0.94	△ 2,704,737	△ 1.2	98.7	224,032,407
2 総 務 費	3,352,016,579	14.20	625,100,032	22.9	116.2	2,726,916,547
3 民 生 費	8,629,897,576	36.56	△ 28,419,109	△ 0.3	102.1	8,658,316,685
4 衛 生 費	2,322,925,401	9.84	△ 432,602,975	△ 15.7	92.2	2,755,528,376
5 農 林 業 費	249,755,541	1.06	△ 99,128,633	△ 28.4	95.6	348,884,174
6 商 工 費	469,363,139	1.99	△ 501,017,163	△ 51.6	113.1	970,380,302
7 土 木 費	1,026,688,564	4.35	195,795,944	23.6	109.7	830,892,620
8 消 防 費	801,884,316	3.40	32,370,432	4.2	98.1	769,513,884
9 教 育 費	2,275,096,936	9.64	545,040,748	31.5	70.8	1,730,056,188
10 災 害 復 旧 費	53,250,847	0.22	△ 118,149,874	△ 68.9	137.9	171,400,721
11 公 債 費	2,531,817,595	10.72	361,751,753	16.7	80.3	2,170,065,842
12 諸 支 出 金	1,672,900,855	7.08	35,995,830	2.2	104.7	1,636,905,025
13 予 備 費	0	0.00	0	—	—	0
14 前年度繰上充用金	0	0.00	0	—	—	0
合 計	23,606,925,019	100.00	614,032,248	2.7	96.3	22,992,892,771

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

30 年 度				29 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
0.97	△ 138,526	△ 0.1	99.9	224,170,933	0.91	100.0	△ 0.03	0.06
11.86	△ 158,517,566	△ 5.5	94.5	2,885,434,113	11.77	100.0	2.34	0.09
37.66	207,148,839	2.5	102.5	8,451,167,846	34.48	100.0	△ 1.10	3.18
11.98	237,179,954	9.4	109.4	2,518,348,422	10.28	100.0	△ 2.14	1.70
1.52	87,612,847	33.5	133.5	261,271,327	1.07	100.0	△ 0.46	0.45
4.22	555,416,535	133.8	233.8	414,963,767	1.69	100.0	△ 2.23	2.53
3.61	△ 105,204,030	△ 11.2	88.8	936,096,650	3.82	100.0	0.74	△ 0.21
3.35	△ 47,757,585	△ 5.8	94.2	817,271,469	3.33	100.0	0.05	0.02
7.52	△ 1,482,787,957	△ 46.2	53.8	3,212,844,145	13.11	100.0	2.12	△ 5.59
0.75	132,784,448	343.9	443.9	38,616,273	0.16	100.0	△ 0.53	0.59
9.44	△ 981,544,300	△ 31.1	68.9	3,151,610,142	12.86	100.0	1.28	△ 3.42
7.12	39,055,534	2.4	102.4	1,597,849,491	6.52	100.0	△ 0.04	0.60
0.00	0	—	—	0	0.00	—	0.00	0.00
0.00	0	—	—	0	0.00	—	0.00	0.00
100.00	△ 1,516,751,807	△ 6.2	93.8	24,509,644,578	100.00	100.0	—	—

別表 4－2

一般会計 歳出性質

年 度 別 使 途 別		元 年 度					支出済額
		支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,560,231	15.08	△ 223,008	△ 5.9	99.2	3,783,239
	扶 助 費	5,799,447	24.57	28,809	0.5	100.1	5,770,638
	公 債 費	2,531,685	10.72	361,646	16.7	80.3	2,170,039
	計	11,891,363	50.37	167,447	1.4	94.9	11,723,916
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,444,946	10.36	776,091	46.5	96.4	1,668,855
	災 害 復 旧 事 業 費	54,392	0.23	△ 118,382	△ 68.5	51.5	172,774
	計	2,499,338	10.59	657,709	35.7	94.6	1,841,629
消 費 的 経 費	物 件 費	4,089,065	17.32	△ 375,363	△ 8.4	99.7	4,464,428
	維 持 修 繕 費	89,740	0.38	△ 12,339	△ 12.1	88.7	102,079
	計	4,178,805	17.70	△ 387,702	△ 8.5	99.5	4,566,507
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,064,467	8.75	642,749	45.2	144.0	1,421,718
	投資出資・貸付金	86,606	0.37	△ 3,672	△ 4.1	92.4	90,278
	繰 出 金	2,163,062	9.16	△ 603,564	△ 21.8	80.0	2,766,626
	積 立 金	723,284	3.06	141,065	24.2	80.5	582,219
	前年度繰上充用金	0	0.00	0	—	0.0	0
	計	5,037,419	21.34	176,578	3.6	98.2	4,860,841
合 計		23,606,925	100.00	614,032	2.7	96.3	22,992,893

別年度比較表

(単位：千円・%)

30 年 度				29 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
16.45	194,161	5.4	105.4	3,589,078	14.64	100.0	△ 1.37	1.81
25.10	△ 25,381	△ 0.4	99.6	5,796,019	23.65	100.0	△ 0.53	1.45
9.44	△ 981,544	△ 31.1	68.9	3,151,583	12.86	100.0	1.28	△ 3.42
50.99	△ 812,764	△ 6.5	93.5	12,536,680	51.15	100.0	△ 0.62	△ 0.16
7.26	△ 866,321	△ 34.2	65.8	2,535,176	10.35	100.0	3.10	△ 3.09
0.75	67,169	63.6	163.6	105,605	0.43	100.0	△ 0.52	0.32
8.01	△ 799,152	△ 30.3	69.7	2,640,781	10.78	100.0	2.58	△ 2.77
19.42	363,823	8.9	108.9	4,100,605	16.73	100.0	△ 2.10	2.69
0.45	946	0.9	100.9	101,133	0.41	100.0	△ 0.07	0.04
19.87	364,769	8.7	108.7	4,201,738	17.14	100.0	△ 2.17	2.73
6.18	△ 12,303	△ 0.9	99.1	1,434,021	5.85	100.0	2.57	0.33
0.39	△ 3,498	△ 3.7	96.3	93,776	0.38	100.0	△ 0.02	0.01
12.03	62,375	2.3	102.3	2,704,251	11.03	100.0	△ 2.87	1.00
2.53	△ 316,179	△ 35.2	64.8	898,398	3.67	100.0	0.53	△ 1.14
0.00	0	—	0.00	0	0.00	0.0	0.00	0.00
21.13	△ 269,605	△ 5.3	94.7	5,130,446	20.93	100.0	0.21	0.20
100.00	△ 1,516,752	△ 6.2	93.8	24,509,645	100.00	100.0	—	—

別表 5-1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	元 年 度		30 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報	酬	151,632,690	0.64	152,686,790	0.66	△ 1,054,100	△ 0.7
2 給	料	1,661,673,075	7.04	1,661,307,778	7.23	365,297	0.0
3 職 員 手 当 等		1,221,459,283	5.17	1,426,396,538	6.20	△ 204,937,255	△ 14.4
4 共 済 費		684,949,308	2.90	695,252,837	3.02	△ 10,303,529	△ 1.5
5 災 害 補 償 費		2,500	0.00	48,616	0.00	△ 46,116	△ 94.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 賃 金		582,400,653	2.47	597,464,674	2.60	△ 15,064,021	△ 2.5
8 報 償 金		54,208,421	0.23	56,823,115	0.25	△ 2,614,694	△ 4.6
9 旅 費		12,880,324	0.05	15,931,383	0.07	△ 3,051,059	△ 19.2
10 交 際 費		656,333	0.00	690,539	0.00	△ 34,206	△ 5.0
11 需 用 費		885,289,816	3.75	978,299,948	4.26	△ 93,010,132	△ 9.5
12 役 務 費		137,276,266	0.58	128,288,268	0.56	8,987,998	7.0
13 委 託 料		2,892,890,823	12.25	2,629,654,460	11.44	263,236,363	10.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		283,098,402	1.20	258,113,851	1.12	24,984,551	9.7
15 工 事 請 負 費		1,707,972,858	7.24	1,411,989,015	6.14	295,983,843	21.0
16 原 材 料 費		22,592,585	0.10	30,422,898	0.13	△ 7,830,313	△ 25.7
17 公 有 財 産 購 入 費		41,271,036	0.18	105,229,948	0.46	△ 63,958,912	△ 60.8
18 備 品 購 入 費		97,135,270	0.41	105,292,696	0.46	△ 8,157,426	△ 7.7
19 負担金補助及び交付金		3,312,842,079	14.03	2,785,913,245	12.12	526,928,834	18.9
20 扶 助 費		4,884,795,326	20.69	4,885,728,015	21.25	△ 932,689	0.0
21 貸 付 金		86,606,363	0.37	90,278,080	0.39	△ 3,671,717	△ 4.1
22 補償補填及び賠償金		49,147,288	0.21	28,146,514	0.12	21,000,774	74.6
23 償還金利子及び割引料		2,622,310,735	11.11	2,262,562,480	9.84	359,748,255	15.9
24 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
25 積 立 金		723,283,645	3.06	582,220,514	2.53	141,063,131	24.2
26 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
27 公 課 金		1,972,400	0.01	1,768,200	0.01	204,200	11.5
28 繰 出 金		1,488,577,540	6.31	2,102,382,369	9.14	△ 613,804,829	△ 29.2
合 計		23,606,925,019	100.00	22,992,892,771	100.00	614,032,248	2.7

別表 5－2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・％)

年 度 節 別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	300,000	0.00	348,000	0.00	△ 48,000	△ 13.8
2 給 料	21,476,400	0.17	26,507,136	0.21	△ 5,030,736	△ 19.0
3 職 員 手 当 等	14,061,344	0.11	15,824,028	0.13	△ 1,762,684	△ 11.1
4 共 済 費	7,795,818	0.06	10,415,420	0.08	△ 2,619,602	△ 25.2
5 災 害 補 償 費	0	－	0	－	0	－
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	－	0	－	0	－
7 賃 金	3,677,044	0.03	3,768,644	0.03	△ 91,600	△ 2.4
8 報 償 金	2,079,000	0.02	1,422,200	0.01	656,800	46.2
9 旅 費	78,660	0.00	36,860	0.00	41,800	113.4
10 交 際 費	0	－	0	－	0	－
11 需 用 費	12,018,257	0.09	11,390,278	0.09	627,979	5.5
12 役 務 費	56,082,121	0.43	57,083,087	0.45	△ 1,000,966	△ 1.8
13 委 託 料	160,633,357	1.25	155,353,461	1.24	5,279,896	3.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,284,004	0.06	9,064,786	0.07	△ 1,780,782	△ 19.6
15 工 事 請 負 費	0	－	599,616	0.01	△ 599,616	皆減
16 原 材 料 費	63,212	0.00	0	－	63,212	皆増
17 公 有 財 産 購 入 費	0	－	0	－	0	－
18 備 品 購 入 費	177,231	0.00	2,495,974	0.02	△ 2,318,743	△ 92.9
19 負担金補助及び交付金	12,147,031,524	94.37	11,867,075,605	94.30	279,955,919	2.4
20 扶 助 費	6,984,638	0.05	6,244,344	0.05	740,294	11.9
21 貸 付 金	0	－	0	－	0	－
22 補償補填及び賠償金	170,112,518	1.32	175,238,086	1.39	△ 5,125,568	△ 2.9
23 償還金利子及び割引料	67,698,501	0.53	152,477,664	1.21	△ 84,779,163	△ 55.6
24 投 資 及 び 出 資 金	0	－	0	－	0	－
25 積 立 金	194,305,000	1.51	89,438,000	0.71	104,867,000	117.3
26 寄 附 金	0	－	0	－	0	－
27 公 課 金	159,400	0.00	134,600	0.00	24,800	18.4
28 繰 出 金	0	－	0	－	0	－
合 計	12,872,018,029	100.00	12,584,917,789	100.00	287,100,240	2.3

(平成30年度特別会計歳出決算額は、下水道事業特別会計を除いた額)

